

社会資本総合整備計画 事後評価シート

おびひろしちゅうしんしがいち かつせい かいだい き 帯広市中心市街地の活性化(第2期)

ほっかいどうおびひろし
北海道帯広市

令和4年12月

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年11月09日

計画の名称	帯広市中心市街地の活性化（第2期）											
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	帯広市											
計画の目標	帯広市は、平成24年に「第2期帯広市中心市街地活性化基本計画」を策定し、「世代を超えた生活空間が広がるまち」「世代を超えた集客・交流空間が広がるまち」を目指す姿として中心市街地活性化の取組を進めてきている。平成26年度に開広団地地区第一種市街地再開発事業が実現し、一定の効果が発現しているが、更なる活性化の取組として、大型空き店舗及び老朽化施設が存在する街区の土地利用を更新し、良好で効率的な都市環境の形成、住宅供給による居住人口増加等をもたらすために複合施設の整備を行い、にぎわいの創出をはじめとした中心市街地の活性化を図ることを目的とする。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,256	A	5,256	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28.12末)	中間目標値	最終目標値 (R3年度末)
1	中心市街地における「街なか居住者数」 街なか居住者数を379人増加（H28.12末比較） 現況の街なか居住者数に、計画事業等による増と自然増減を含めた数とする	2773人	人	3152人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	帯広市	間接	個人	-	-	西3・9周辺地区第一種 市街地再開発事業	共同住宅等を含む複合施設の 整備 2.0ha	帯広市						5,256	1.14	-	
												小計						5,256		
												合計							5,256	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
<p>本事業は帯広市中心市街地活性化基本計画の中で掲げる事業の一つであり、同計画のフォローアップと整合を図りながら、帯広市商業労働課で事後評価を実施。フォローアップを行うにあたり、帯広市中心市街地活性化協議会を開催し有識者の意見等を伺ったもの。</p>	令和4年度
	公表の方法
	帯広市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業により整備された分譲マンション棟に、令和4年3月末現在189人が入居しており、街なか居住者数の増加に一定の効果が発現している。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	令和4年3月末時点では、新型コロナウイルス感染症の影響により比較が困難な状況ではあるが、西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業により、分譲マンション棟のほか、事務所棟や店舗棟などが整備されたことにより、歩行者通行量の増加に寄与したものと考えられる。
特記事項（今後の方針等）	
今後も更なる街なか居住の促進及び賑わいの創出や交流人口の拡大等、「未来につなぐ、住みよいまち」の実現に向け、帯広市中心市街地活性化基本計画に基づく事業を推進する。	

(参考図面)

